

財政の動向及び財政方針

国は、令和7年度予算の概算要求に当たって、「経済財政運営と改革の基本方針2024」に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進するとともに、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしています。

また、「令和7年度の地方財政の課題」において、地方団体が、DX・GXの推進、人への投資、地方への人の流れの強化、能登半島地震の教訓を踏まえた防災・減災の取組の強化、こども・子育て支援の確保など、地域経済の好循環や持続可能な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な財政基盤を確保することが示されています。

さらに、フロントヤード（住民と行政の接点）改革やマイナンバーカードの利活用拡大等による住民の利便性向上、自治体情報システムの標準化・共通化、情報セキュリティの強化、デジタル人材の確保、デジタル実装の全国展開などにより地域DXを推進するとともに、複数団体での取組を含めた公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進、財政状況の「見える化」など財政マネジメントの強化が地方団体における課題とされています。

上記のような方向性が示される中、本市においても国・県と基調を合わせた財政運営に努め、緑が丘西地区の開発の進展等に伴う市税の堅調な伸びを背景に財政力指数は高い数値で推移してきたものの、経常収支比率の高止まりによる財政の硬直化が続いてきました。

本年3月に改訂した「八千代市財政運営の基本的計画」では、健全な財政運営の推進に向け、4つの財政指標で令和10年度目標値の達成に取り組むこととしており、令和5年度普通会計決算における各指標値を前年度と比較すると、公債費負担比率は0.9ポイント減の11.4%、市債残高は約34億円減の約390億円となり、地方債に関わる指標はいずれも改善が見られました。財政調整基金残高は、前年度から約9千万円増の約32億9千万円となり、標準財政規模の約8.8%と潤沢とはいえませんが一定の確保がなされたところです。一方、経常収支比率は、扶助費の増等に伴う経常的経費の上昇等により1.6ポイント増の96.6%となり、依然として財政硬直化の解消は財政健全化に向けた重要な課題となっています。

また、一般会計の将来推計として、本年3月に公表した直近の「中長期財政収支見通し」では、市税収入は引き続き堅調に推移するものの、扶助費・物件費の高まりや投資的経費の増加により、令和7年度以降の当初予算において毎年度収支不足が見込まれ、厳しい財政状況が続く見通しとなっています。

今後、新庁舎建設や小中学校長寿命化改修等の公共施設の老朽化対策、少子高齢化対策、防災・減災への対応、DXの推進といった諸課題への財源を生み出すためには、職員一人ひとりが危機感をもって、財政健全化に取り組む必要があります。

令和7年度当初予算編成に当たっては、市税収入の大幅な増収は見込めない一方、社会保障関係経費や公共施設等の改修・更新など避けることのできない財政需要の増加が見込まれ、また、現下の労務単価や資材価格の高止まりの影響についても長期化が懸念されることから、さらなる経常的経費の縮減を講じない限り、経常収支比率の上昇は避けられず、投資的経費や新規事業に取り組む財源を確保することが困難な状況となっています。

このことから、将来を見据えた持続可能な財政運営を進めながら、総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けた施策を推進するため、限られた財源を効率的・効果的に配分し、「最少の経費で最大の効果」を挙げるべく、全ての事業について緊急性や必要性、費用対効果を十分に検証した上で見直しに取り組むこととしました。

また、令和7年度は、5月に任期満了に伴う市長選挙が予定されていたことから、義務的経費や施設の維持管理などの経常的経費及び継続的に実施している事業のほか、市民生活に直接かかわる喫緊の課題に対応するための経費など、当初予算に計上しないと事業実施に支障のある経費を中心に計上する「骨格予算」として編成し、これ以外の政策的な経費などは、選挙後の補正予算により措置することとし、予算編成を行いました。

令和 6 年度一般会計収入支出の概況(令和 7 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：円，％)

歳		入			歳		出		
科	目	予 算 現 額	収 入 済 額		科	目	予 算 現 額	支 出 済 額	
			うち 1 0 ～ 3 月分	収入率 1 0 ～ 3 月				うち 1 0 ～ 3 月分	支出率 1 0 ～ 3 月
1 . 市	税	31,932,404,000	29,722,121,805	93.1	1 . 議 会 費	408,017,000	398,137,288	97.6	
			13,218,095,666	41.4			191,733,536	47.0	
2 . 地 方 譲 与 税		427,604,000	406,216,000	95.0	2 . 総 務 費	7,556,160,500	6,063,442,249	80.2	
			291,973,000	68.3			3,322,262,870	44.0	
3 . 利 子 割 交 付 金		14,000,000	18,835,000	134.5	3 . 民 生 費	37,228,720,746	33,861,347,323	91.0	
			11,822,000	84.4			19,179,397,083	51.5	
4 . 配 当 割 交 付 金		208,000,000	318,251,000	153.0	4 . 衛 生 費	7,098,292,000	5,498,799,848	77.5	
			263,403,000	126.6			3,360,744,608	47.3	
5 . 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		263,000,000	478,261,000	181.8	5 . 労 働 費	14,276,000	13,380,830	93.7	
			478,261,000	181.8			6,833,519	47.9	
6 . 法 人 事 業 税 交 付 金		353,000,000	369,265,000	104.6	6 . 農 林 水 産 業 費	525,707,000	355,533,725	67.6	
			178,576,000	50.6			188,210,340	35.8	
7 . 地 方 消 費 税 交 付 金		4,784,000,000	4,808,974,000	100.5	7 . 商 工 費	547,409,000	516,608,134	94.4	
			2,163,670,000	45.2			88,889,703	16.2	
8 . ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		51,000,000	55,633,994	109.1	8 . 土 木 費	4,872,674,400	3,091,609,575	63.4	
			33,157,963	65.0			1,983,024,907	40.7	
9 . 環 境 性 能 割 交 付 金		66,000,000	79,026,000	119.7	9 . 消 防 費	2,594,559,000	2,270,876,769	87.5	
			54,076,000	81.9			1,221,226,477	47.1	
1 0 . 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		444,933,000	444,933,000	100.0	1 0 . 教 育 費	14,589,658,000	8,492,529,497	58.2	
			444,933,000	100.0			5,107,552,135	35.0	
1 1 . 地 方 特 例 交 付 金		1,280,240,000	1,280,204,000	100.0	1 1 . 公 債 費	5,198,370,000	5,190,517,940	99.8	
			11,355,000	0.9			2,569,110,896	49.4	
1 2 . 地 方 交 付 税		3,219,477,000	3,271,084,000	101.6	1 2 . 諸 支 出 金	624,374,000	560,573,685	89.8	
			1,408,337,000	43.7			560,573,685	89.8	
1 3 . 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		18,000,000	17,454,000	97.0	1 3 . 予 備 費	69,451,000	0	0.0	
			8,332,000	46.3			0	0.0	
1 4 . 分 担 金 及 び 負 担 金		620,740,000	510,823,757	82.3					
			278,062,827	44.8					
1 5 . 使 用 料 及 び 手 数 料		1,566,683,000	1,446,009,366	92.3					
			665,206,401	42.5					
1 6 . 国 庫 支 出 金		17,878,929,346	15,504,597,794	86.7					
			10,063,142,011	56.3					
1 7 . 県 支 出 金		6,141,542,000	3,452,468,455	56.2					
			2,737,902,458	44.6					
1 8 . 財 産 収 入		54,270,000	55,270,270	101.8					
			13,448,114	24.8					
1 9 . 寄 附 金		212,802,000	152,261,200	71.6					
			125,266,173	58.9					
2 0 . 繰 入 金		1,970,610,000	1,901,081,413	96.5					
			1,901,081,413	96.5					
2 1 . 繰 越 金		2,154,674,300	2,154,674,948	100.0					
			0	0.0					
2 2 . 諸 収 入		2,053,368,000	1,683,187,469	82.0					
			1,152,654,111	56.1					
2 3 . 市 債		5,612,391,000	1,834,200,000	32.7					
			1,834,200,000	32.7					
2 4 . 自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,000	0	0.0					
			0	0.0					
歳 入 合 計		81,327,668,646	69,964,833,471	86.0	歳 出 合 計		81,327,668,646	66,313,356,863	81.5
			37,336,955,137	45.9				37,779,559,759	46.5

令和6年度特別会計収入支出の概況(令和7年3月31日現在)

(単位：円，%)

会 計 別	歳 入			歳 出		
	予算現額	収 入 済 額	収 入 率	予算現額	支 出 済 額	支 出 率
		うち10月～3月分	10～3月		うち10月～3月分	10～3月
1. 国民健康保険事業特別会計	16,421,658,000	14,615,439,313	89.0	16,421,658,000	14,853,294,275	90.4
		8,251,154,014	50.2		8,953,004,757	54.5
2. 介護保険事業特別会計	15,869,697,000	15,885,468,144	100.1	15,869,697,000	14,334,633,750	90.3
		8,851,963,943	55.8		7,909,654,159	49.8
3. 墓地事業特別会計	56,403,000	60,200,568	106.7	56,403,000	47,171,489	83.6
		29,874,335	53.0		39,250,515	69.6
4. 後期高齢者医療特別会計	3,229,727,000	3,149,130,562	97.5	3,229,727,000	2,702,555,081	83.7
		1,879,647,731	58.2		2,023,288,162	62.6

令和6年度住民負担の概況
(令和7年3月31日現在)

(単位：円，％)				
税目	収入済額	構成比	一人当たりの負担額	一世帯当たりの負担額
1. 市民税	13,175,625,899	44.3	63,683	132,759
2. 固定資産税	12,815,711,450	43.1	61,943	129,132
3. 軽自動車税	328,541,416	1.1	1,588	3,310
4. 市たばこ税	1,197,192,449	4.1	5,786	12,063
5. 入湯税	2,584,350	0.0	13	26
6. 都市計画税	2,202,466,241	7.4	10,645	22,192
合計	29,722,121,805	100.0	143,658	299,482

人口（人）	206,895
世帯数（世帯）	99,245

*人口及び世帯数は令和7年3月31日現在

財産、債権及び公債現在高の概況
(令和7年3月31日現在)

項目			現在高
公有財産	土地	行政財産	2,032,035.56 m ²
		普通財産	135,772.24 m ²
	建物	行政財産	358,004.43 m ²
		普通財産	7,513.64 m ²
	物権		622.90 m ²
	出資による権利		14,909,785,000 円
	有価証券		1,000,000 円
物品	車両		127 台
	美術品		112 点
基金	不動産		382.78 m ²
	現金		10,927,030,154 円

(2) 債権 2,301,251,277 円

(3) 公債 (単位：円)		現在高
会計別		
一般会計		35,760,035,371
国民健康保険事業特別会計		0
介護保険事業特別会計		0
墓地事業特別会計		0
合計		35,760,035,371
一時借入金		0

令和6年度八千代市水道事業会計 事業の概況

事業の概要

(1) 営 業

下表に示すとおり、前年度と比較すると、給水人口は 205,175人で 966人（0.5％）の増、総給水量では 19,543,500m³で 8,600m³（0.0％）の減、有収水量では 18,764,448m³で 88,266m³（0.5％）の増となり、有収率は96.0％です。

項 目	単位	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	A 人	206,895	205,965	930	0.5
給水人口	B 人	205,175	204,209	966	0.5
普及率	B/A %	99.2	99.1	0.1	-
給水件数	件	99,736	98,280	1,456	1.5
総給水量	C m ³	19,543,500	19,552,100	△ 8,600	△ 0.0
有収水量	D m ³	18,764,448	18,676,182	88,266	0.5
有収率	D/C %	96.0	95.5	0.5	-
1日最大給水量	m ³	58,758	58,641	117	0.2
1日平均給水量	m ³	53,544	53,421	123	0.2
受水量	m ³	10,370,001	10,918,745	△ 548,744	△ 5.0

1日最大給水量日 令和6年度 令和6年12月31日
令和5年度 令和5年12月 3日

(2) 建 設

拡張工事では、第3次拡張事業（その3）を実施し、831.0mの配水管を布設して未給水区域の解消と管網の整備に努めました。

改良工事では、管路耐震化事業等による改良工事を 2,611.5m行い、安定供給の向上に努めました。

水道メータでは、検定期限の満了等に伴い、15,544個の取付工事を行いました。

令和6年度八千代市水道事業会計 下期の概況

経理の状況

(1) 予算の執行状況（令和7年3月31日）

収益的収入及び支出（消費税込み表示）

(収入)

(単位：円・％)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 水道事業収益	4,737,652,000	0	4,737,652,000	2,564,356,899	54.1	4,738,249,079	100.0
1. 営業収益	3,581,752,000	0	3,581,752,000	1,782,837,175	49.8	3,624,353,516	101.2
1. 給水収益	3,343,243,000	0	3,343,243,000	1,592,854,557	47.6	3,397,707,819	101.6
2. 負担金	214,041,000	0	214,041,000	170,122,866	79.5	195,439,860	91.3
3. 受託工事収益	7,013,000	0	7,013,000	3,176,232	45.3	4,680,317	66.7
4. その他営業収益	17,455,000	0	17,455,000	16,683,520	95.6	26,525,520	152.0
2. 営業外収益	1,155,900,000	0	1,155,900,000	781,409,382	67.6	1,113,785,221	96.4
1. 受取利息及び配当金	513,000	0	513,000	3,526,506	687.4	3,960,916	772.1
2. 負担金	1,660,000	0	1,660,000	1,947,000	117.3	1,947,000	117.3
3. 納付金	520,318,000	0	520,318,000	356,053,500	68.4	474,060,400	91.1
4. 使用料	352,000	0	352,000	98,937	28.1	508,539	144.5
5. 長期前受金戻入	422,995,000	0	422,995,000	198,845,959	47.0	410,344,640	97.0
6. 雑収益	6,264,000	0	6,264,000	17,698,900	282.5	19,702,801	314.5
7. 補助金	203,798,000	0	203,798,000	203,238,580	99.7	203,260,925	99.7
3. 特別利益	0	0	0	110,342	-	110,342	-
1. 過年度損益修正益	0	0	0	110,342	-	110,342	-

(支出)

(単位：円・％)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 水道事業費用	4,239,337,000	4,004,000	4,243,341,000	2,296,825,757	54.1	4,046,109,552	95.4
1. 営業費用	4,000,606,000	4,004,000	4,004,610,000	2,151,962,894	53.7	3,814,766,078	95.3
1. 原水及び浄水費	1,450,032,000	0	1,450,032,000	880,476,843	60.7	1,424,396,529	98.2
2. 配水及び給水費	313,623,000	0	313,623,000	226,257,751	72.1	283,644,018	90.4
3. 受託工事費	1,100,000	0	1,100,000	570,108	51.8	570,108	51.8
4. 業務費	284,683,000	0	284,683,000	168,634,928	59.2	280,615,902	98.6
5. 総係費	157,045,000	4,004,000	161,049,000	99,902,987	62.0	161,409,070	100.2
6. 減価償却費	1,599,875,000	0	1,599,875,000	812,935,787	50.8	1,612,873,138	100.8
7. 資産減耗費	194,232,000	0	194,232,000	△ 36,815,510	△ 19.0	51,257,313	26.4
8. その他営業費用	16,000	0	16,000	0	0.0	0	0.0
2. 営業外費用	233,731,000	0	233,731,000	142,384,891	60.9	228,865,502	97.9
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	175,683,000	0	175,683,000	84,311,380	48.0	170,791,991	97.2
2. 雑支出	1,000	0	1,000	26,711	2,671.1	26,711	2,671.1
3. 消費税及び地方消費税	58,047,000	0	58,047,000	58,046,800	100.0	58,046,800	100.0
3. 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0.0	0	0.0
1. 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0.0	0	0.0
4. 特別損失	0	0	0	2,477,972	-	2,477,972	-
1. 過年度損益修正損	0	0	0	2,477,972	-	2,477,972	-

資本の収入及び支出（消費税込み表示）

（収入）

（単位：円・％）

款　・　項　・　目	予　　算　　額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 資本の収入	1,419,740,000	309,213,194	1,728,953,194	441,814,798	25.6	646,084,798	37.4
1. 企業債	1,148,300,000	304,900,000	1,453,200,000	413,400,000	28.4	413,400,000	28.4
1. 企業債	1,148,300,000	304,900,000	1,453,200,000	413,400,000	28.4	413,400,000	28.4
2. 工事寄附負担金	270,472,000	4,313,194	274,785,194	27,258,798	9.9	231,528,798	84.3
1. 工事寄附負担金	270,472,000	4,313,194	274,785,194	27,258,798	9.9	231,528,798	84.3
3. 他会計繰入金	968,000	0	968,000	1,156,000	119.4	1,156,000	119.4
1. 他会計繰入金	968,000	0	968,000	1,156,000	119.4	1,156,000	119.4

（支出）

（単位：円・％）

款　・　項　・　目	予　　算　　額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 資本の支出	3,078,484,000	619,699,100	3,698,183,100	1,885,743,727	51.0	2,518,708,214	68.1
1. 建設改良費	2,291,710,000	619,699,100	2,911,409,100	1,515,015,045	52.0	1,781,934,670	61.2
1. 拡張工事費	150,260,000	15,756,000	166,016,000	92,722,300	55.9	96,572,300	58.2
2. 改良工事費	1,964,480,000	603,943,100	2,568,423,100	1,342,720,737	52.3	1,528,885,906	59.5
3. 建設改良事務費	110,080,000	0	110,080,000	57,018,958	51.8	107,612,994	97.8
4. 水道メータ費	55,854,000	0	55,854,000	18,070,550	32.4	44,014,670	78.8
5. 固定資産購入費	11,036,000	0	11,036,000	4,482,500	40.6	4,848,800	43.9
2. 企業債償還金	736,774,000	0	736,774,000	370,728,682	50.3	736,773,544	100.0
1. 企業債償還金	736,774,000	0	736,774,000	370,728,682	50.3	736,773,544	100.0
3. 予備費	50,000,000	0	50,000,000	0	0.0	0	0.0
1. 予備費	50,000,000	0	50,000,000	0	0.0	0	0.0

たな卸資産購入限度額（消費税込み表示）

（支出）

（単位：円・％）

款　・　項　・　目	予　　算　　額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. たな卸資産購入費	62,096,000	0	62,096,000	19,470,935	31.4	47,209,426	76.0
1. たな卸資産購入費	62,096,000	0	62,096,000	19,470,935	31.4	47,209,426	76.0
1. たな卸資産購入費	62,096,000	0	62,096,000	19,470,935	31.4	47,209,426	76.0

(2) 損益計算書（消費税抜き表示）

（令和6年10月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,448,062,635		
(2)	負担金	158,015,580		
(3)	受託工事収益	2,943,375		
(4)	その他営業収益	16,683,520	1,625,705,110	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	802,645,341		
(2)	配水及び給水費	208,285,499		
(3)	受託工事費	518,283		
(4)	業務費	154,446,611		
(5)	総係費	97,150,032		
(6)	減価償却費	812,935,787		
(7)	資産減耗費	△37,460,510	2,038,521,043	
	営業損失			412,815,933
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	3,526,506		
(2)	補助金	203,238,580		
(3)	負担金	1,947,000		
(4)	納付金	323,685,000		
(5)	使用料	98,937		
(6)	長期前受金戻入	198,845,959		
(7)	雑収益	16,531,595	747,873,577	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	84,311,380		
(2)	雑支出	177,421	84,488,801	663,384,776
	経常利益			250,568,843
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	110,342	110,342	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	2,477,972	2,477,972	△2,367,630
	当年度純利益			248,201,213
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			562,856,564
	当年度未処分利益剰余金			811,057,777

(2) 損益計算書（消費税抜き表示）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	3,088,851,380		
(2)	負担金	181,288,246		
(3)	受託工事収益	4,310,725		
(4)	その他営業収益	26,525,520	3,300,975,871	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,298,634,036		
(2)	配水及び給水費	262,374,524		
(3)	受託工事費	518,283		
(4)	業務費	256,990,743		
(5)	総係費	157,356,472		
(6)	減価償却費	1,612,873,138		
(7)	資産減耗費	50,612,313	3,639,359,509	
	営業損失			338,383,638
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	3,960,916		
(2)	補助金	203,260,925		
(3)	負担金	1,947,000		
(4)	納付金	430,964,000		
(5)	使用料	503,812		
(6)	長期前受金戻入	410,344,640		
(7)	雑収益	18,367,980	1,069,349,273	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	170,791,991		
(2)	雑支出	177,421	170,969,412	898,379,861
	経常利益			559,996,223
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	110,342	110,342	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	2,477,972	2,477,972	△2,367,630
	当年度純利益			557,628,593
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			562,856,564
	当年度未処分利益剰余金			1,120,485,157

(3) 貸借対照表（消費税抜き表示）

（令和7年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	2,273,120,797	
ロ	建物	2,442,891,172	
	減価償却累計額	<u>△924,361,560</u>	1,518,529,612
ハ	構築物	60,714,329,577	
	減価償却累計額	<u>△24,204,102,429</u>	36,510,227,148
ニ	機械及び装置	10,382,662,813	
	減価償却累計額	<u>△6,883,979,926</u>	3,498,682,887
ホ	車両運搬具	37,187,473	
	減価償却累計額	<u>△30,091,217</u>	7,096,256
ヘ	工具器具及び備品	292,878,037	
	減価償却累計額	<u>△120,397,321</u>	172,480,716
ト	建設仮勘定	<u>273,263,046</u>	
	有形固定資産合計		44,253,400,462
(2)	無形固定資産		
イ	施設利用権	881,930	
ロ	電話加入権	<u>1,285,300</u>	
	無形固定資産合計		2,167,230
(3)	投資その他の資産		
イ	その他投資	<u>20,200,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>20,200,000</u>
	固定資産合計		44,275,767,692
2	流動資産		
(1)	現金預金		1,640,367,778
(2)	未収金	500,476,016	
	貸倒引当金	<u>△4,503,725</u>	495,972,291
(3)	貯蔵品		5,725,980
(4)	前払金		<u>135,800,000</u>
	流動資産合計		<u>2,277,866,049</u>
	資産合計		<u><u>46,553,633,741</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,803,589,224	
企業債合計		13,803,589,224

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	174,684,046	
引当金合計		174,684,046
固定負債合計		13,978,273,270

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	735,324,153	
企業債合計		735,324,153

(2) 未払金

269,589,593

(3) 引当金

イ 賞与引当金	15,316,127	
ロ 法定福利費引当金	2,990,136	
引当金合計		18,306,263

(4) その他流動負債

18,319,872

流動負債合計		1,041,539,881
--------	--	---------------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	19,680,000	
収益化累計額	△16,014,695	3,665,305
ロ 工事寄附負担金	12,884,386,796	
収益化累計額	△5,959,420,668	6,924,966,128
ハ 受贈財産評価額	6,795,671,786	
収益化累計額	△3,571,688,752	3,223,983,034
ニ その他長期前受金	33,612,534	
収益化累計額	△3,610,896	30,001,638
長期前受金合計		10,182,616,105
繰延収益合計		10,182,616,105
負債合計		25,202,429,256

資 本 の 部

6	資本金			19,243,018,562
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 工事寄附負担金	887,850,180		
	ロ 受贈財産評価額	99,850,586		
	資本剰余金合計		987,700,766	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	1,120,485,157		
	利益剰余金合計		1,120,485,157	
	剰余金合計			2,108,185,923
	資本合計			21,351,204,485
	負債資本合計			46,553,633,741

水道事業会計 令和7年度当初予算の概要

1 収支

(単位：千円/税込)

区分		令和7年度 当初	令和6年度 当初	前年度比較	
				増減額	増減率
収 益	水道事業収益	4,511,646	4,754,575	△242,929	△5.1%
	水道事業費用	4,149,666	4,256,260	△106,594	△2.5%
	損益（消費税等控除後）	240,309	320,688	△80,379	△25.1%
資 本	資本的収入	755,405	1,419,740	△664,335	△46.8%
	資本的支出	2,363,635	3,078,484	△714,849	△23.2%
	資本的収支差引	△1,608,230	△1,658,744	50,514	3.0%
内部留保資金残高		2,039,474	1,626,328	413,146	25.4%
たな卸資産購入費		61,914	62,096	△182	△0.3%

※ 令和6年度12月補正後の損益（消費税等控除後） 317,048千円

※ 令和6年度12月補正後の内部留保資金残高 1,346,596千円

2 企業債

(単位：千円)

	令和6年度末 残高	発行額又は 借入額	償還額	令和7年度末 残高
企業債	14,538,913	569,100	735,780	14,372,233

3 主要事業

(1) 配水管等布設事業

・ 配水管布設工事 L=458m 54,791千円

(2) 管路耐震化事業

・ 管路耐震化工事 L=639m 219,472千円

(3) 浄水場等施設改良事業

・ 萱田浄水場シーケンサ更新工事（令和6・7年度の2か年継続事業） 220,000千円

・ 睦浄水場1号受水池（PC）耐震補強工事（令和7・8年度の2か年継続事業）
396,519千円

令和 6 年度八千代市公共下水道事業会計 事業の概況

事業の概要

(1) 営 業

下表に示すとおり，前年度と比較すると，年度末の処理区域内人口は206,895人で 930 人（0.5%）の増，普及率は 92.5%，水洗便所設置済人口は 189,862人で 532人（0.3%）の増，水洗化率は 99.2%です。

また，有収水量は17,626,741m³で，205,126m³（1.2%）増加しました。

項 目	単位	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	A 人	206,895	205,965	930	0.5
排水区域内人口	人	191,312	190,753	559	0.3
処理区域内人口	B 人	191,312	190,753	559	0.3
普及率	B/A %	92.5	92.6	△ 0.1	-
水洗便所設置済人口	C 人	189,862	189,330	532	0.3
水洗化率	C/B %	99.2	99.3	△ 0.1	-
市街地面積	ha	2,175	2,175	0	0.0
排水区域内面積	ha	2,044	2,043	1	0.0
処理区域内面積	ha	2,044	2,043	1	0.0
有収水量	m ³	17,626,741	17,421,615	205,126	1.2

(2) 建 設

污水管渠整備事業では，上下水道局庁舎移転に伴う污水管渠築造工事に係る舗装本復旧工事を実施しました。また，雨水管渠整備事業においては，雨水管渠 171.19mを布設しました。

污水管渠改良事業では，マンホールポンプの更新工事を実施しました。

ポンプ場改良事業では，北部汚水中継ポンプ場の電気設備の更新を実施しました。

令和6年度八千代市公共下水道事業会計 下期の概況

経理の状況

(1) 予算の執行状況（令和7年3月31日）

収益的収入及び支出（消費税込み表示）

(収入)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 下水道事業収益	3,822,496,000	0	3,822,496,000	1,677,019,256	43.9	3,759,089,240	98.3
1. 営業収益	2,963,797,000	0	2,963,797,000	1,311,517,977	44.3	2,946,230,983	99.4
1. 下水道使用料	2,392,348,000	0	2,392,348,000	1,216,417,447	50.8	2,430,506,103	101.6
2. 雨水処理負担金	566,748,000	0	566,748,000	93,001,630	16.4	512,024,380	90.3
3. その他営業収益	4,701,000	0	4,701,000	2,098,900	44.6	3,700,500	78.7
2. 営業外収益	856,740,000	0	856,740,000	343,289,628	40.1	790,646,606	92.3
1. 受取利息及び配当金	450,000	0	450,000	3,322,739	738.4	3,353,149	745.1
2. 他会計負担金	104,066,000	0	104,066,000	△ 32,680,064	△ 31.4	44,854,936	43.1
3. 共同事業負担金	11,008,000	0	11,008,000	6,904,500	62.7	8,392,718	76.2
4. 長期前受金戻入	739,089,000	0	739,089,000	363,728,584	49.2	730,268,304	98.8
5. 雑収益	2,127,000	0	2,127,000	583,496	27.4	2,347,126	110.3
6. 引当金戻入益	0	0	0	1,430,373	-	1,430,373	-
3. 特別利益	1,959,000	0	1,959,000	22,211,651	1,133.8	22,211,651	1,133.8
1. 固定資産売却益	1,959,000	0	1,959,000	4,175,922	213.2	4,175,922	213.2
2. 過年度損益修正益	0	0	0	18,035,729	-	18,035,729	-

(支出)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 下水道事業費用	3,762,450,000	1,287,000	3,763,737,000	1,956,131,716	52.0	3,627,890,569	96.4
1. 営業費用	3,615,131,000	1,287,000	3,616,418,000	1,860,207,916	51.4	3,486,748,133	96.4
1. 管渠費	334,380,000	1,287,000	335,667,000	214,814,993	64.0	261,093,798	77.8
2. ポンプ場費	85,217,000	0	85,217,000	47,573,593	55.8	81,740,919	95.9
3. 流域下水道維持管理費	1,273,923,000	0	1,273,923,000	603,266,787	47.4	1,259,312,553	98.9
4. 水質規制費	11,194,000	0	11,194,000	6,654,895	59.5	11,109,103	99.2
5. 普及促進費	21,706,000	0	21,706,000	15,106,735	69.6	18,777,338	86.5
6. 業務費	152,688,000	0	152,688,000	124,705,629	81.7	151,937,265	99.5
7. 総係費	86,813,000	0	86,813,000	55,394,734	63.8	85,488,059	98.5
8. 減価償却費	1,649,198,000	0	1,649,198,000	789,841,337	47.9	1,614,439,885	97.9
9. 資産減耗費	0	0	0	2,849,213	-	2,849,213	-
10. その他営業費用	12,000	0	12,000	0	0.0	0	0.0
2. 営業外費用	142,432,000	0	142,432,000	95,870,149	67.3	141,088,785	99.1
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	90,152,000	0	90,152,000	43,473,985	48.2	88,692,621	98.4
2. 共同事業負担金	2,812,000	0	2,812,000	2,811,096	100.0	2,811,096	100.0
3. 雑支出	1,000	0	1,000	118,568	11,856.8	118,568	11,856.8
4. 消費税及び地方消費税	49,467,000	0	49,467,000	49,466,500	100.0	49,466,500	100.0
3. 予備費	4,887,000	0	4,887,000	0	0.0	0	0.0
1. 予備費	4,887,000	0	4,887,000	0	0.0	0	0.0
4. 特別損失	0	0	0	53,651	-	53,651	-
1. 過年度損益修正損	0	0	0	53,651	-	53,651	-

資本的收入及び支出（消費税込み表示）

(収入)

(単位：円・%)

款　　項　　目	予　　算　　額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 資本的收入	524,410,000	147,000,000	671,410,000	201,378,595	30.0	352,631,826	52.5
1. 企業債	346,100,000	147,000,000	493,100,000	138,400,000	28.1	223,100,000	45.2
1. 企業債	346,100,000	147,000,000	493,100,000	138,400,000	28.1	223,100,000	45.2
2. 出資金	13,723,000	0	13,723,000	6,896,911	50.3	13,722,396	100.0
1. 他会計出資金	13,723,000	0	13,723,000	6,896,911	50.3	13,722,396	100.0
3. 補助金	28,770,000	0	28,770,000	9,558,000	33.2	9,558,000	33.2
1. 国庫補助金	28,770,000	0	28,770,000	9,558,000	33.2	9,558,000	33.2
4. 負担金	135,638,000	0	135,638,000	46,356,780	34.2	106,084,526	78.2
1. 他会計負担金	112,261,000	0	112,261,000	44,910,493	40.0	77,081,083	68.7
2. 工事負担金	140,000	0	140,000	1,446,287	1,033.1	5,765,582	4,118.3
3. 共同事業負担金	23,237,000	0	23,237,000	0	0.0	23,237,861	100.0
5. 長期貸付金返済収入	1,000	0	1,000	0	0.0	0	0.0
1. 水洗便所改造資金貸付金元金収入	1,000	0	1,000	0	0.0	0	0.0
6. 固定資産売却代金	178,000	0	178,000	166,904	93.8	166,904	93.8
1. 固定資産売却代金	178,000	0	178,000	166,904	93.8	166,904	93.8

(支出)

(単位：円・%)

款　　項　　目	予　　算　　額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 資本的支出	1,285,842,000	222,482,106	1,508,324,106	573,206,007	38.0	1,033,339,758	68.5
1. 建設改良費	767,429,000	222,482,106	989,911,106	327,649,567	33.1	547,582,975	55.3
1. 公共下水道施設拡張費	305,729,000	222,482,106	528,211,106	183,531,041	34.7	279,495,547	52.9
2. 公共下水道施設改良費	168,570,000	0	168,570,000	38,654,800	22.9	42,130,800	25.0
3. 建設改良事務費	80,575,000	0	80,575,000	39,242,912	48.7	74,559,814	92.5
4. 流域下水道建設費負担金	174,531,000	0	174,531,000	29,985,000	17.2	115,161,000	66.0
5. 共同事業負担金	32,561,000	0	32,561,000	32,560,713	100.0	32,560,713	100.0
6. 固定資産購入費	5,463,000	0	5,463,000	3,675,101	67.3	3,675,101	67.3
2. 企業債償還金	484,633,000	0	484,633,000	244,410,795	50.4	484,611,138	100.0
1. 企業債償還金	484,633,000	0	484,633,000	244,410,795	50.4	484,611,138	100.0
3. 投資	1,000	0	1,000	0	0.0	0	0.0
1. 長期貸付金	1,000	0	1,000	0	0.0	0	0.0
4. その他資本的支出	1,779,000	0	1,779,000	1,145,645	64.4	1,145,645	64.4
1. その他資本的支出	1,779,000	0	1,779,000	1,145,645	64.4	1,145,645	64.4
5. 予備費	32,000,000	0	32,000,000	0	0.0	0	0.0
1. 予備費	32,000,000	0	32,000,000	0	0.0	0	0.0

(2) 損益計算書（消費税抜き表示）

（令和6年10月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,105,935,437		
(2)	雨水処理負担金	93,001,630		
(3)	その他営業収益	2,098,900	1,201,035,967	
2	営業費用			
(1)	管渠費	198,648,243		
(2)	ポンプ場費	43,582,144		
(3)	流域下水道維持管理費	548,424,353		
(4)	水質規制費	6,607,211		
(5)	普及促進費	14,129,440		
(6)	業務費	115,521,607		
(7)	総係費	54,051,946		
(8)	減価償却費	789,841,337		
(9)	資産減耗費	2,849,213	1,773,655,494	
	営業損失			572,619,527
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	3,322,739		
(2)	他会計負担金	△32,680,064		
(3)	共同事業負担金	6,276,819		
(4)	引当金戻入益	1,430,373		
(5)	長期前受金戻入	363,728,584		
(6)	雑収益	624,523	342,702,974	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	43,473,985		
(2)	共同事業負担金	2,555,542		
(3)	雑支出	13,136,205	59,165,732	283,537,242
	経常損失			289,082,285
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	4,175,922		
(2)	過年度損益修正益	16,396,118	20,572,040	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	53,651	53,651	20,518,389
	当年度純損失			268,563,896
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処理欠損金			268,563,896

(2) 損益計算書（消費税抜き表示）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,209,753,674		
(2)	雨水処理負担金	512,024,380		
(3)	その他営業収益	3,700,500	2,725,478,554	
2	営業費用			
(1)	管渠費	243,142,174		
(2)	ポンプ場費	74,859,858		
(3)	流域下水道維持管理費	1,144,832,323		
(4)	水質規制費	11,036,213		
(5)	普及促進費	17,689,704		
(6)	業務費	140,978,890		
(7)	総係費	83,943,211		
(8)	減価償却費	1,614,439,885		
(9)	資産減耗費	2,849,213	3,333,771,471	
	営業損失			608,292,917
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	3,353,149		
(2)	他会計負担金	44,854,936		
(3)	共同事業負担金	7,629,747		
(4)	引当金戻入益	1,430,373		
(5)	長期前受金戻入	730,268,304		
(6)	雑収益	2,255,353	789,791,862	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	88,692,621		
(2)	共同事業負担金	2,555,542		
(3)	雑支出	13,136,205	104,384,368	685,407,494
	経常利益			77,114,577
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	4,175,922		
(2)	過年度損益修正益	16,396,118	20,572,040	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	53,651	53,651	20,518,389
	当年度純利益			97,632,966
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			97,632,966

(3) 貸借対照表（消費税抜き表示）

（令和7年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,468,540,418	
ロ 建物	543,646,626		
減価償却累計額	<u>△257,558,048</u>	286,088,578	
ハ 構築物	52,445,543,390		
減価償却累計額	<u>△19,325,188,787</u>	33,120,354,603	
ニ 機械及び装置	1,136,138,253		
減価償却累計額	<u>△502,691,684</u>	633,446,569	
ホ 車両運搬具	12,426,669		
減価償却累計額	<u>△8,222,949</u>	4,203,720	
ヘ 工具器具及び備品	9,762,044		
減価償却累計額	<u>△4,425,099</u>	5,336,945	
ト 建設仮勘定		<u>347,349,102</u>	
有形固定資産合計			35,865,319,935

(2) 無形固定資産

イ 地上権		9,161,092	
ロ 施設利用権		2,642,089,646	
ハ 電話加入権		<u>180,000</u>	
無形固定資産合計			2,651,430,738

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		<u>3,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>3,000,000</u>
固定資産合計			38,519,750,673

2 流動資産

(1) 現金預金		2,124,945,267	
(2) 未収金	234,938,524		
貸倒引当金	<u>△6,435,268</u>	228,503,256	
(3) 前払金		<u>23,033,000</u>	
流動資産合計			<u>2,376,481,523</u>
資産合計			<u><u>40,896,232,196</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7, 170, 324, 919	
企業債合計		7, 170, 324, 919

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	168, 245, 229	
引当金合計		168, 245, 229
固定負債合計		7, 338, 570, 148

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	469, 719, 301	
企業債合計		469, 719, 301

(2) 未払金

155, 514, 221

(3) 引当金

イ 賞与引当金	11, 302, 808	
ロ 法定福利費引当金	2, 241, 786	
引当金合計		13, 544, 594

(4) その他流動負債

148, 660, 205

流動負債合計

787, 438, 321

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	10, 563, 243, 254	
収益化累計額	△3, 555, 050, 532	7, 008, 192, 722
ロ 国庫補助金	14, 015, 670, 166	
収益化累計額	△5, 186, 289, 562	8, 829, 380, 604
ハ 県補助金	340, 682, 206	
収益化累計額	△216, 306, 015	124, 376, 191
ニ 他会計負担金	1, 285, 274, 851	
収益化累計額	△121, 717, 250	1, 163, 557, 601
ホ 工事負担金	420, 534, 474	
収益化累計額	△395, 533, 931	25, 000, 543
ヘ 受益者負担金	1, 250, 762, 341	
収益化累計額	△647, 577, 382	603, 184, 959
ト 共同事業負担金	1, 698, 028, 464	
収益化累計額	△803, 541, 138	894, 487, 326

チ	その他長期前受金	10,775,814		
	収益化累計額	<u>△3,105,991</u>	7,669,823	
リ	建設仮勘定長期前受金		<u>105,163,819</u>	
	長期前受金合計		<u>18,761,013,588</u>	
	繰延収益合計			<u>18,761,013,588</u>
	負債合計			<u>26,887,022,057</u>
		資	本	の
				部
6	資本金			13,124,708,597
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額		<u>713,208,281</u>	
	資本剰余金合計			713,208,281
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金		73,660,295	
ロ	当年度末処分利益剰余金		<u>97,632,966</u>	
	利益剰余金合計		<u>171,293,261</u>	
	剰余金合計			<u>884,501,542</u>
	資本合計			<u>14,009,210,139</u>
	負債資本合計			<u>40,896,232,196</u>

公共下水道事業会計 令和7年度当初予算の概要

1 収支

(単位：千円/税込)

区分		令和7年度 当初	令和6年度 当初	前年度比較	
				増減額	増減率
収益	下水道事業収益	3,836,232	3,813,759	22,473	0.6%
	下水道事業費用	3,873,549	3,753,706	119,843	3.2%
	損益（消費税等控除後）	△105,747	12,949	△118,696	△916.6%
資本	資本的収入	677,948	524,410	153,538	29.3%
	資本的支出	1,519,902	1,285,842	234,060	18.2%
	資本的収支差引	△841,954	△761,432	△80,522	△10.6%
内部留保資金残高		1,570,988	1,531,109	39,879	2.6%

※ 令和6年度12月補正後の損益（消費税等控除後） 11,768千円

※ 令和6年度12月補正後の内部留保資金残高 1,705,125千円

2 企業債

(単位：千円)

	令和6年度末 残高	発行額又は 借入額	償還額	令和7年度末 残高
企業債	7,640,044	560,700	469,720	7,731,024

3 主要事業

(1) 雨水管渠整備事業

- ・ 大和田103番地先雨水排水整備工事（令和6・7年度継続費） L=482m 298,903千円

経 企 第 5 2 4 号
令 和 6 年 9 月 2 0 日

各 所 属 長 様

上 下 水 道 局 長

令和 7 年度予算原案作成方針について（通知）

1 決算状況

(1) 水道事業

令和 5 年度決算における事業経営の状況は、水道料金収入は前年度比で 13.3% 増となったが、これは、水道基本料金免除期間が令和 4 年度と比較して 6 か月分から 2 か月分になったことによるものであり、免除前の水道料金収入で比較すると、その他の用途では水量が増加しているものの、一般家庭用、学校用、工場用で水量が減少しており、水道料金収入としては 0.4% の減となった。

(2) 公共下水道事業

令和 5 年度決算における事業経営の状況は、下水道使用料収入は前年度比で 1.1% 減となったが、これは、使用水量の減少及び村上地域を中心に濁り水を発生させたことに伴う減免によるものであり、減免前の下水道使用料収入で比較すると、その他の用途では水量が増加しているものの、一般家庭用、営業用、病院用で水量が減少しており、下水道使用料収入としては 0.7% の減少となった。

2 今後の見通し

事業収入の根幹をなす上下水道料金収入は、今後も人口の微増が見込まれるものの、家庭用の水量が減少傾向となっていることから、大幅な増加を見込むことが難しい状況である。日本経済の状況も、9 月の月例経済報告においては、景気は一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しているとされ、個人消費は、一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられるとされているが、「経済財政運営と改革の基本方針 2024」においては、現状では、物価上昇が賃金上昇を上回る中で、消費は力強さを欠いていると述べられている。また、日常生活の節水意識の高まりからも使用水量の増加を見込むことは難しい状況である。さらに、今後も物価の上昇が続く

と見込まれることから、各種費用の増加が想定され、公共下水道事業では流域下水道維持管理費負担金単価の引き上げが予定されているところである。

これらの状況を踏まえ、物価上昇を見込んだ事業運営を行うとともに、水道施設再構築基本計画や水道管路施設耐震化計画、ストックマネジメント計画に基づく上下水道施設の更新が控えていることから、既存事業の合理的見直しによる効果的な支出及び補助金収入等を積極的に確保することで、より経済性・効率性が発揮されるよう、次の基本方針に基づいた予算編成が求められる。

3 予算原案作成の基本方針

上下水道事業における共通の課題は、令和2年2月に策定した第2次八千代市水道事業経営戦略及び第2次八千代市公共下水道事業経営戦略に「水道事業の運営基盤の向上」及び「公共下水道事業の運営基盤の向上」として掲げているとおりであり、長期的にみると人口及び水需要の減少の影響は免れない状況にある中で、上下水道施設の更新は物価高騰の影響を受けるため、いかに内部留保資金を確保し、事業を継続的・安定的に運営できる基盤を築くかという点にある。

そこで、予算編成に当たっては、将来に負の財産を残さない堅実な財政運営に向けて、事業経営の基本である財政基盤の強化を図りつつ、事業の持続性及び受益者へのサービスの向上を図るため、既存事務事業の合理的見直しを行い、事業規模の適正化等、真に必要な経費を精査した上で予算原案を作成するものとする。

水道事業においては、第2次八千代市水道事業経営戦略に従って投資の合理化を図りつつ、将来の水需要に対応する安定水源の確保・保全及び水運用に取り組むと共に、限られた財源を効果的に活用するためにも、従来以上に優先順位を見極め、確実に事業の執行に取り組むことにより、施設の更新等における物価高騰の情勢に対応していくものとする。また、多額の資金を要する水道設備の更新等に対応するための企業債は、規模の適正化並びに事業手法の見直しを実施した上で、将来に過度な負担を残さないように計画的な発行を図る。なお、濁り水等事業執行による事故は、水道利用者が不便、不利益を被るだけでなく、経営面でも大きな損失が発生することから、同様のことを繰り返さぬよう、事業執行においては事前の綿密な計画と慎重な機械操作等、細心の注意を払って対応する。

公共下水道事業においては、流域下水道維持管理費負担金単価の引き上げが予定され、当年度純利益を計上する予算編成が非常に困難な状況であることから、従来以上に優先順位を見極め、効率的な事業の執行に取り組む必要がある。また、気候変動を踏まえた下水道による都市浸水対策の推進やストックマネジメント計画に基づく点検・調査の結果、下水道施設の更新等に多額の資金を要することも想定されるため、

計画的な内部留保資金の確保に努めることとし、効率化や事業手法の見直しを含めた施設の維持管理計画の策定や、計画的な執行に努めることとする。

令和7年度上下水道事業会計の予算は、上記の点に留意した経営を行うことを念頭に、以下の基本的事項により編成することとする。

【基本的事項】

(1) 収入については、受益及び負担の公平性の原則に基づき、適正な負担を求めていくこととする。

ア 水道料金及び下水道使用料は、ともに水道事業及び公共下水道事業の収入の根幹をなすことから、詳細に使用水量等の動向を把握し、積算すること。また、収納率の維持・向上に努めるとともに、滞納が発生しないように徴収事務を行うこと。

イ 負担金等は、事業収益、資本的収入とも適正な積算の下、確実に収入するよう努めること。

(2) 支出については、既存事業の成果を十分に検証・評価し、以下に掲げるとおり事務事業全般の見直しを行うこと。

ア 第2次経営戦略のありかたを理解の上で、長期的な視点に立ち、予防保全や延命化の考え方を明確にするとともに、その実施に当たっても複数手法の比較検討を行いながら、計画的な事業の実施と最大限の費用の効率化に努めること。

イ 第2次経営戦略実施計画に掲げる事業では、計画に位置付けられた事業であっても、その理由だけで漫然と予算を計上せず、緊急性や必要性を十分に検証すると共に、計画的な執行により工期の延長や費用の増大が生じることがないようにすること。

(3) 令和2年2月に策定した第2次八千代市水道事業経営戦略及び第2次八千代市公共下水道事業経営戦略は見直しの時期にあることから、事業の将来展望を明確にするとともに、社会情勢にあわせて変化する補助要件等を的確に把握し、事業計画、事業手法の見直しを行う等、職員一人ひとりが公営企業の経営を意識し、そのための自助努力を行うこと。

(4) 効率的な執行体制の確立と職員の能力・資質の向上を図ること。

ア 限られた人的資源で事業を執行し、健全かつ安定的な事業経営を継続する

ためにも，働き方改革を推進すること。

イ 上下水道局の総合力を高めるため，柔軟な発想や広い視野，豊富な知識を有する職員となるべく，研修の機会をより活用する等一人ひとりの能力・資質の向上を図ること。

(5) 国土交通省は令和6年能登半島地震を教訓として，補助金や交付金の拡充を想定していることから，これら補助金等の活用について積極的に検討すること。

(6) 水道事業については，システムの更新時期となるものは，情報セキュリティの強化を目的とした対策を適切に行うこと。

公共下水道事業については，都市浸水対策として，集中豪雨などによる市街地での浸水被害を軽減するため，引き続き事業を着実に進め，所要の経費を見込むこと。

(7) 決算審査における要望事項への確な対応を図り，より一層の効率的かつ計画的な事業運営に努めること。